

格差社会とは？

～みんなが希望を持てる公正な競争社会へ～

小泉政権あたりから国会やメディアで格差問題が取り上げられることが多くなりました。一般的に格差は悪いことだという問題認識が浸透しています。しかし、格差とは一口ではいえませんし、漠然としているものであります。それでは、格差の実態を調べ、もし問題があるとしたら解決策をさぐっていきたいと思います。

格差社会の定義

格差社会の背景

格差の実態

・ケース 格差社会、貧困の実態 Aさん(53)

不況で仕事を失い、6年前ホームレスに。2年前、都の借り上げ住宅(ホームレスを地域社会に復帰させる為に用意した月家賃3000円の住宅)に転居するとともに、生活保護を受ける。

福祉事務所の地区担当員に促され警備の仕事につくが、「働ける」ということで保護が打ち切れ、それからまもなく持病の高血圧が悪化。仕事をやめざるおえなくなる。保護の廃止とともに、医療費も有料となった。また、国民健康保険料を払っていなかったため、医者にかかれなくなった。

現在、都の清掃事業などで1日につき3000円前後の仕事が月に5日ある程度。

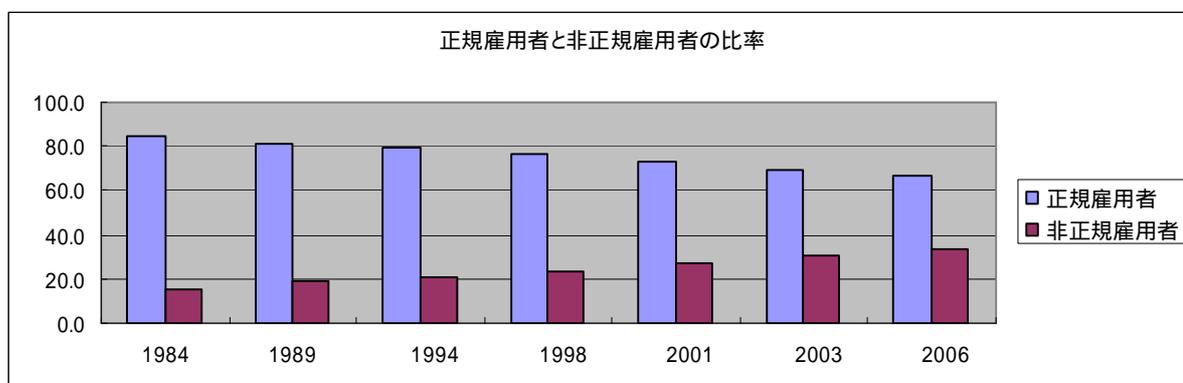
「アパート代どころか、米を買う金も無い。こんなことなら野宿のときのほうがよかったよ」という。

(資料：週刊東洋経済(2007年2月24日増大号))

雇用格差

() 非正規雇用の増加

現在、3人に一人が非正規雇用者



(出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」)

() 生活保護受給者の増加

1992 年度の 585,972 世帯から、2005 年現在 100 万世帯突破。

() ワーキングプア (働いても生活保護基準に満たない貧困層)

現在 1000 万人以上といわれる。年収 200 万以下の給与所得者が 981 万人。

() 年金 200 万円 (月収約 16 万) に達しない労働者

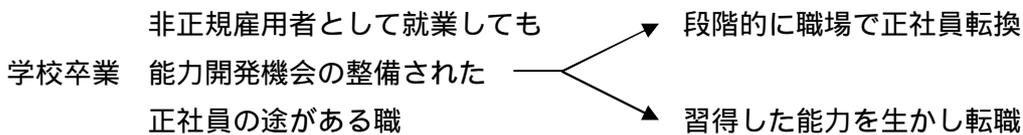
年金払えず 将来老後無年金
子育てもできない 少子高齢化に影響
健康保険にも入らず

* 憲法 25 条で保障しているはずの、「人間らしく生きる最低限の権利」は？

() 若年層の所得格差

就職氷河期、雇用形態の多様化、一回派遣、フリーターになるとなかなか正社員になれない。

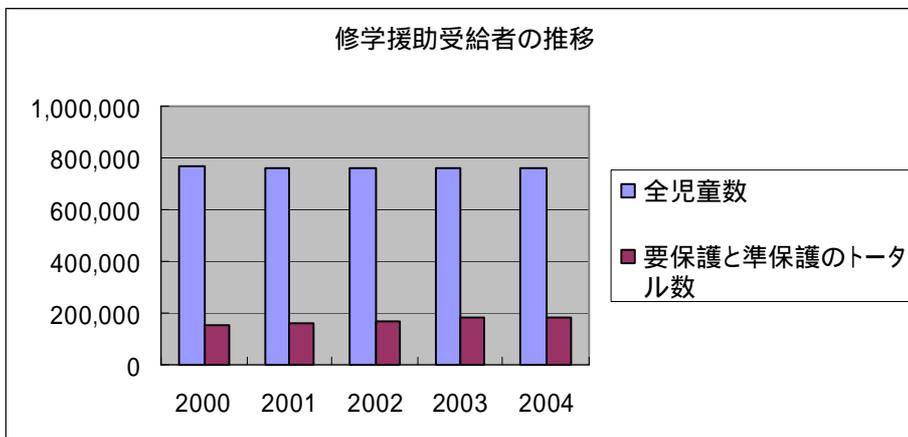
<新たな就労ルートの提案>



この就労ルートにより、非正社員も希望がもてるし、社員全体の意識も高まる。

教育格差

...親の所得格差が子供の教育格差へ繋がる 就学援助受給者の増加



(出所：東京都児童福祉審議会配布資料)

・具体例・足立区

就学援助率が 42 パーセントも達している。実数でいえば、足立区内の約 2 万人もの小中学生が学用品にも事欠く生活を送っている。消しゴムやノートすら満足に買ってもらえない子どももいる。深刻なのは、こうした経済的貧困が、学力と逆相関の関係を示していることである。東京都が、都内の公立小中学校を対象にして行っている学力テストで、足立区は全科目で最低ランクである。

(資料：日本の論点 2007)

- ・私立大学授業料

77年	平均約25万円
06年	平均約83万円
- ・学校、塾などの教育費は家計支出の7%超

77年	約5%
04年	約7%超

() 公立小中学校に競争原理を投入

学力テストにより予算に差をつけ、上位と下位の学校に大きく差が生じる。

() 奨学金制度、就学支援は、果たして十分に機能しているのだろうか？

日本育英会が独立法人化して、日本学生支援機構となる。

() 奨学金制度についての問題点

- 金額の問題

- 給付基準についての問題

...要するに、「規模の問題」+「制度上の問題」が存在する。

() 今の教育格差をどう是正していけるのか

例) オーストラリアの奨学金制度

・全体のまとめ

格差社会において問題であるのは、若年層での所得格差の拡大、一度リストラなどにより失職するとなかなか這い上がれない社会構造、親の所得が子供の教育の機会に大きく影響を与えること、だと思いました。

確かに、能力があり努力をした人が多くの所得を得ることを必要以上に足をひっぱるような社会では、経済成長を阻んでしまうし、経済のグローバル化といわれる国際社会の中で国は発展しません。しかし、頑張って努力した人が報われない、頑張ろうとしても機会が生まれた当初から決まっている、といったような格差の固定化は防ぐべきであります。そのためには、上記で提言した問題を是正すべきであると感じました。

・参考文献

総務省 <http://www.soumu.go.jp/> 厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>

鈴木寛 HP <http://www.suzukan.net/>

新平等社会—「希望格差」を超えて(山田昌弘)

ワーキングプア いくら働いても報われない時代が来る(門倉 貴史) 毎日新聞

週刊東洋経済(2007年2月24日増大号)